



ばらのまち福山



市議会だより



3月定例会

2010年(平成22年)5月1日

No.33

ばら祭のメイン会場“ばら公園”

可決した意見書……………	2
質問および答弁の要旨……	2～7
読者の質問にお答えします……	7
議員研修会……………	8

平成22年3月定例会



平成22年第2回定例会は、3月2日から3月25日までの会期24日間で開かれました。

総額1,691億5,500万円の平成22年度一般会計当初予算など44件の議案を原案どおり可決しました。

このほか、監査委員の選任について同意するとともに、意見書案1件を可決しました。

なお、請願3件については、いずれも不採択となりました。

定例会では、各会派の議員7人が議案や市政全般について質問しました。その概要は、次のとおりです。

可決した意見書

議員提案による次の意見書を可決し、福山市議会意思として、その実現に向け、国会および関係機関に送付しました。

詳しい内容は、議会のホームページでご覧いただけます。

◆「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書

質問および答弁(要旨)

計画的な市政運営は

(明政会)

問

第四次福山市総合計画の4年目を迎えるが、今後、残された課題や市政運営にどのように対処するのか。

答

「人間重視」「環境重視」の視点で、持続可能な行政運営に着眼し、財政の健全化、財政規律を踏まえた行政運営を原点到、すべての施策、事業について、改めてゼ

ロベースで再検討・再構築を行い、再始動する考えであり、職員が一丸となり知恵を出し合い、将来都市像の実現をめざして、市民満足度の高い行政運営に取り組んでいく。

◆関連質問

・今後の財政運営に対する基本について
(市民連合)

(仮称) 福山市立大学について
(水曜会)

問

本大学は4年間の教育を通じ進路を100%確保することであるが、その実現に向けたカリキュラムや教員組織は。

答

多様な企業で活躍が期待できる豊かな創造性や実践能力を備えた人材育成をめざすため、少人数による対話型授業や実習、演習など多様な授業方法により、社会人として必要な基礎力の養成を重視したカリキュラム編成を考えている。専任教員は、経験豊富で多彩な分野で活躍している研究者や実務家教員を全国から招聘し、理論と実践の融合を図る組織体制と

する。全教職員が卒業後の進路に責任を持つてかわる支援体制を整える必要があると考える。

◆関連質問

・教育研究の基本的な考え方に
ついて
(公明党)

・財源確保と現短期大学の施設の活用は
(市民連合)

・開学に向けての諸準備について
(新政クラブ)

問

経済不況が依然として続く中、市民から寄せられる声は切実である。①新年度の雇用対策事業の予算規模と、見込まれる雇用者数や経済効果は。②経営環境変化対応特別融資を含む中小企業融資制度の利用状況と、新年度の利用予測は。③国の緊急保証制度の認定状況は。

答

①緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生事業などの雇用対策に係る事業費は約4億円で、147人の雇用を見込んでいる。②2009年度の新規融資件数は、1月末現在で1214件、融

※NPT(核不拡散条約)：核兵器を保有できる国(核兵器国)を米ソ(ロ)英仏中の5カ国に限定し、それ以外の国(非核兵器国)による核兵器の受領・製造を禁止する条約。

答

防災講演会や出前講座など

問 県内の市単位では初めて、自主防災組織が80学区のすべてに設立された。地域の防災訓練では各消防署に配備する煙体験ハウスを活用しているが、震度体験も重要と考える。しかし、体験できる装置・起震車は本市にはなく、地震体験訓練の充実と防災意識の高揚を図るためには起震車の保有が必要では。

自主防災組織の支援は

(明政会)

◆関連質問

・厳しい景気・経済状況下における市政運営 (市民連合)
・緊急雇用対策の拡充と中小・零細業者の仕事確保 (日本共産党)

資額は71億5000万円余となっている。新年度は、最も活用の多い経営環境変化対応特別資金の予算を40億円に増額し、中小企業の資金需要に対応する。③1月末現在、2874件である。

でビデオ、パンフレットにより、地震の怖さや備えの重要性について啓発に努めている。起震車などによる体験訓練は地震に対する備えの意識を高めるために有効と考えるが、今後とも自主防災組織と緊密な連携を図り、訓練の充実と防災意識の高揚に、より効果的な方途について研究していく。



中学生も参加した自主防災訓練(西学区)

問

太陽光発電設備の市民啓発への活用は(新政クラブ)

公共施設などへの太陽光発電の設置について、22年度は福山クリーンセンターや箕島浄水場などへ導入する計画となっている。本市が導入する太陽光

発電設備について、広く市民啓発や学習に活用することが望まれるが考えは。

答

22年度はごみ固形燃料工場へ太陽光発電設備とLED照明を設置する計画であり、太陽光パネルを地上に設置し、見学者通路にLED照明を整備するなど、啓発効果の高いものにする。

また、リサイクルプラザやリサイクル工場に整備を進めている太陽光発電設備を、リサイクル施設の見学コースに追加し、内容の充実を図っていく。

◆関連質問

・これまでの成果と今後の方針について (水曜会)

一般廃棄物処理基本計画の進捗は (公明党)

問

基本計画は2010年度が計画の中間目標年次になるが、最新の数値と取り組み状況は。また、発生・排出抑制およびリサイクルの推進に向け、今後の福山らしい取り組みは。

答

2008年度で、ごみ排出量は目標15万7000トンに対し約15万9000トン、リサイクル率は43・4%、最終処分量は目標2万トンに対し約1万8000トンであり、着実にごみ減量を推進している。今後の計画は、市民一人ひとりが協働して取り組むことができる目標を定めることが必要で、福山らしい特徴的で効果的な取り組みができるよう、市民合意を得る中で、今後2カ年で見直していく。



リサイクル工場のプラスチック手選別ライン

◆関連質問

・資源ごみの持ち去りについて (明政会)
・ごみ問題など自治会単位で取り組みのための指針を (市民連合)

観光資源の掘り起こしは

(明政会)

問

本市には、歴史を誇る名勝鞍の浦、福山城、^{かすり}紜、琴などの観光資源があるが、ほかに多くの観光資源が埋もれていると考えられる。思い切ったコーディネートをも市民と協働で開拓してはどうか。

答

ホテル・旅館等関係団体と構成している「福援隊」では、龍馬と鞍の浦の関係を観光資源として掘り起こすとともに、「龍馬伝」に合わせ建造した「平成いろは丸」が好評を得ており、渡船が観光資源として生まれ変わり、福山への誘客に貢献している。今後も市内にある地域資源に着目し、市民との協働により福山独自の個性を磨き光らせた「福山ブランド」の創出に向け取り組んでいく。

◆関連質問

・「瀬戸内 海の道1兆円構想」について
(新政クラブ)

鞍地区の観光振興について

(水曜会)

問

1月に就航した市営渡船「平成いろは丸」が多くの観光客に利用され評判となっている。渡船場の待合施設について、冬場の寒風対策や観光客の集合拠点として建物の改築をし、整備する必要があるのでは。



福山市営渡船場(平成いろは丸のりば)

答

渡船場の施設整備は、これまで待合の内壁やトイレ改修等を行い、本年度は雁木の工事を行っている。寒風対策等の課題も認識しており、建物を含む渡船場の整備も鞍町全体のまちづくりの中で取り組んでいく必要がある。また、観光客の大幅増加に伴う交通混雑等の課題は、地元住民と関係

機関とで協議を重ね、路上駐車対策や駐車場案内板の設置など、当面可能な取り組みを進めている。

◆関連質問

・鞍町のまちづくりについて
(日本共産党)

(仮称)療育センター整備基本構想について(日本共産党)

問

整備基本構想は、就学前の児童の発達障がいに限定しており、就学児童や青年・成人は対象としていない。対象年齢を限定せず、すべての子どもを対象とすることを求める。

答

「療育センター整備のあり方検討会」の議論で、就学前の早期療育が最も重要であり、「就学前に適切な医療・療育を行うことで、就学後における二次障がいの減少につながる」との専門家の意見により、主として就学前を対象とした。対象者の範囲を広げるほど何カ月も予約待ちの状況が生じる恐れがあることから、県東部の現状から最も求められている就学前の発達障がい児を対象とした施設をめざす。

◆関連質問

・先進地となるような施設の特色について
(水曜会)
・実施したパブリックコメントの概要は
(公明党)
・療育センター完成に向けた今後のスケジュールについて
(市民連合)

福山市遺児年金制度について
(日本共産党)

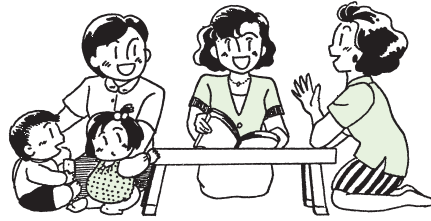
問

高校生までの子どもがいる母子・父子家庭支援のための遺児年金制度を廃止しようとしているが、市内では6700人を超える子どもたちが対象となっている。生活保護を受けていない母子家庭の8割が生活保護水準以下の生活を強いられ、就職率も低く、暮らし向きは厳しい状況であり、その家庭を支える制度の廃止はあまりに冷たい。廃止方針の撤回を求める。

答

この制度は、1971年に創設した本市独自の制度で、父子家庭を含むひとり親家庭の支援策として一定の役割を果たしてきた

た。新年度からは、子ども手当の支給や児童扶養手当の父子家庭への支給拡大、高校授業料の実質無償化など、子育て家庭への経済的な支援策が拡大され、制度の目的は果たされると判断し廃止する。



介護ボランティア制度について (公明党)

問 東京都稲城市^{いなぎ}では、介護ボランティアに参加した方々にポイントを与えて、それを保険料の軽減に結びつけるという事業を行っている。高齢者へのボランティア制度などについての考えは。

答 介護ボランティア制度については、介護保険制度の中で地域支援事業として位置付けられてお

り、高齢者の社会参加および地域貢献を奨励・支援するものであり、先進市調査を行う中で、事業効果などを研究していく。

◆関連質問

- ・特別養護老人ホームの増設について (市民連合)
- ・特別養護老人ホームへの入所待機者の解消 (日本共産党)

ばらのまちづくり推進事業について (水曜会)

問 「ばらのアクションプラン」に基づいて今後6年間で段階的にばらの本数を増やし、28年度の市制100周年に向け100万本のばらのまちづくりが計画されているが、その内容は。

答 駅前広場の緑地帯等へばらの植栽を行い、「ばら」をイメージしたインターロッキング等の設置を検討している。(仮称)ローズロードは、駅からばら公園までの歩道を、ばらとふれあい、楽しみながら回遊できるよう、ルートを含め計画していく。ばら苗の調

達は年平均約7万本の供給が必要で、ばら苗栽培の担い手育成や市民による接ぎ木や挿し木などにより植栽の増加に努め、新たに、ばら苗の栽培に取り組む地域団体やNPO等に対する補助制度を創設し、供給拡大に取り組んでいく。

市民病院の増床について (市民連合)

問 福山市民病院は、重篤な患者の受け入れや高度で良質な医療を提供するために、100床程度の増床が必要である。増床に向けた今後の見通しは。



県東部地域の中核病院として地域医療水準の向上に努めている市民病院

答 これまで、増床の必要性等については、県など関係機関と協議してきた。本年2月の県医療審

議会会で、福山・府中二次保健医療圏域は118床の病床不足が明らかにされた。これを受けて、市民病院として100床程度の増床を希望していく。今後は、8月の県医療審議会の審議を経て、最終的に県が決定をする予定であり、引き続き県や関係機関に強く働きかけていく。

国民健康保険事業について (明政会)

問 少子高齢社会が進展する中で、医療費の増高や退職者の増加、特定健康診査・特定保健指導、後期高齢者支援など事業運営は年々厳しい状況にあり、これまで2年連続で国保税の値上げが実施された。新年度は一般会計と基金からの繰り入れなどにより値上げを最小限にとどめたが、今後の本市の国民健康保険事業の運営は。

答 国民健康保険事業の継続的な安定運営が必要と認識しており、今後とも単年度収支の確保を基本に、「収納率向上」「医療費適正化」「国保制度の啓発」を重点目

標として引き続き取り組んでいく。

◆関連質問

・継続的な健全運営について

(水曜会)

・収納率向上対策と基金確保への手立ては

(公明党)

・国民健康保険税の引き下げについて

(日本共産党)

住宅の耐震診断や耐震改修の普及啓発は(新政クラブ)

問

現在、市内における住宅の耐震化率はどのような状況にあるのか。また、住宅の耐震化の促進に、相談窓口の開設や耐震相談会など開催しているが、市民からの相談や耐震診断、耐震改修の件数など利用状況は。併せて、木造住宅の耐震診断費の補助や耐震改修に伴う固定資産税の減額措置などの制度の利用状況は。

答

20年の調査によると市内の耐震化率は約68%となっている。現在まで、住宅の耐震相談会を39回、出前講座などを12回開催し、79件の耐震相談を受けている。

木造住宅の耐震診断費補助の利用は17件、固定資産税減額措置の申告件数は2件となっている。

機会あるごとに耐震対策の必要性などの周知に努めているが、市民の耐震化への意識はまだまだ低い状態にあり、今後も市民啓発に努める。



倒壊した家屋(新潟県中越沖地震)
写真提供：(財)消防科学総合センター

芦田川河口堰の部分開放

(明政会)

問

今後、河口堰からの利水の減少が進めば、工業用水全量を中津原浄水場から送ることを検討し、河口堰は濁水期のバックアップ施設としてはどうか。さらに、工業用水全量を中津原から給水可能とすれば、河口堰

の開放についての検討が可能となる。ゲートの短期間の部分開放を検討するべきでは。中津原の上水・工業用水の水利権を合わせれば、総給水量を上回っている。上水から工業用水への水利権移動に伴う会計処理にはどのような要件が必要か。

答

仮に河口堰からの工業用水の全量を中津原浄水場から給水する場合は、膨大な費用がかかる。河口堰の部分開放については、河口堰の全量を中津原から振り替えることができないため、塩分流入の可能性のある部分開放はあり得ない。水利権が移動した場合の会計処理は、ダム使用権の減価償却費などが新たな負担となる。

教育予算のあり方について

(市民連合)

問

教育投資における公的財政支出のGDP比では、OECD平均5・0%に対し、日本は3・5%。本市財政に占める教育費の割合をどのように評価しているのか。また、中核市との対比、新年度予算も含めた教育

費の今後の展望は。

答

教育費の一般会計における構成割合は10・2%である。厳しい財政状況の中、財源の有効活用や計画的な基金の活用など工夫を凝らす中で、一定の財源確保はできたと考えている。中核市との比較では、現在把握している40市のうち予算額では上位から11番目、構成割合では14番目で、比較的上位である。人づくりはまちづくりの原点であり、教育予算については可能な限り確保していく。

教育行政について

(水曜会)

問

全国学力・学習状況調査について、これまでの学力テストの成果や本市の状況をどう評価しているのか。また、調査方法の変更をどのように受け止めているのか。さらに、希望利用調査をしないとした理由は。

答

文部科学省からの資料をもとに学力・学習状況を分析し、改善計画の作成とホームページでの公開、児童生徒への指導の充実を図ってきた。これにより小学校は

※GDP(国内総生産): 国民経済が一定期間に生産した最終生産物の価値を集計したもので、国の生産力の指標。

※OECD(経済協力開発機構): 加盟国の協力によって経済社会の発展と貿易拡大に努め、さらに途上国援助の調整を図ることを目的とする組織で、現在アメリカ、カナダ、イギリス、日本など30カ国が加盟。

議会内会派の異動

4月1日付で蔵本 久議員が明政会を退会し、無所属となりました。

6月定例会の開催予定

6/11(金)	本会議(市長提案説明など)
17(木)	本会議(代表質疑)
18(金)	本会議(代表質疑)
21(月)	本会議(代表質疑)
22(火)	本会議(一般質問など)
23(水)	常任委員会 (総務、民生福祉、文教経済、建設水道)
25(金)	議会運営委員会 本会議(委員長報告など)

○本会議・委員会とも午前10時から開会の予定です。(ただし、6月25日の本会議は午後1時から)

○詳しくは、議会事務局 ☎084-928-1136 までお問い合わせください。

◆関連質問

- ・全国学力テストについて (明政会)
- ・就学前保育・教育について (新政クラブ)
- ・教員の多忙化解消について (日本共産党)

全国平均を超えたが、中学校は厳しい状況にある。調査方法変更への対処は、校長会の意見も聞き、慎重に検討した。自己採点による希望利用調査は、文部科学省の統一基準による一括採点・集計ほどの信頼性を確保することが困難であると判断し、希望利用はしない。

請願の審議結果

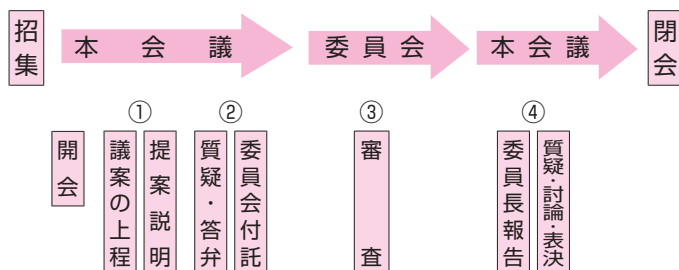
議会に提出された請願の審議結果をお知らせします。

- ◆危険な気候を回避するために「気候保護法」制定を国に働きかけることを求める要望について (不採択)
- ◆所得税法第56条の廃止を求める要望について (不採択)
- ◆福山市遺児年金の存続を求める要望について (不採択)

◆読者の質問にお答えします◆

▼市議会には、定例会と臨時会があり、定例会は毎年、条例で定める回数開かれます。本市では、3・6・9・12月の年4回定例会を開くことになっています。臨時会は必要に応じて開かれます。

議案審査の流れ



用語解説

上程：会議に議題としてのせること
付託：議長が議案などを所管する委員会に送ること
表決：議案などに対して、議会の最終的な意思決定を行う手段

▼議案などは、次のような流れで審査しています。
(左の図の番号を参考にしてください)

- ①本会議の初日に、議長が議案・請願などを議題とし、市長や議員からそれらについて説明を受けます。
- ②議案や市政全般について質疑、答弁を行った後、議案などをそれぞれ担当する委員会へ付託します。
- ③委員会では、付託された議案・請願などを審査し、それぞれの委員会としての結論をまとめます。



- ④本会議の最終日には、各委員会の審査結果について委員長報告を受け、意見を出し合い、議会の最終的な意思決定をします。

※ 議案などのうち予算・決算議案は、提案されるたびに特別委員会を設置し、付託・審査しています。

議員研修会

『21世紀の日本の課題と』

福山市立大学(仮称)の挑戦』

講師

大学設置準備委員会代表委員

学長予定者 稲垣 卓さん

去る2月18日、議員研修会を開き、本市が2011年4月に開学を予定している四年制大学の学長予定者に講演をいただきました。

初めに、京都大学在学中、日本初のノーベル物理学賞受賞の湯川秀樹博士の教えを受けたことや、米国オークリッジ国立研究所で20年間にわたり訪問研究者として物理学の共同研究をされたことなどを紹介された後、現在、福山市の発展をめざして、市としての総合力を高め、さらに地域の教育環境を整えていこうと、さまざまな展望を持ちながら大学づくりに取り組んでいることを説明されました。

また、市立大学では地域社会の発展に貢献する人材育成などをめざし教育体制を構築していく考えを示されました。

さらに、市立大学の挑戦として「優

秀な教授陣を招き、時代を先取りした、ほかにはない大学をつくり、専門的知識だけでなく幅広い教養を身に付け、総合的判断力や人間性を養う。学生の確実な進路を確保し、全員が就職を喜び合える大学にしたい。」と述べられ、開学へ向けての意欲を力強く感じました。



◇講師紹介

大阪府出身。京都大学大学院理学研究科修士課程修了。大阪教育大学教育学部教授や同大学副学長、学長などを歴任。専門は物理学。

政務調査費の

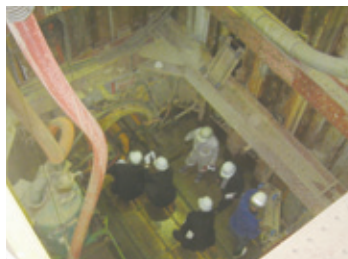
収支報告書を公開します

2009年度(平成21年度)に各党派に交付された政務調査費について、収支報告書などの関係書類を5月31日(月)から公開します。これらの書類は、議会事務局に申請すれば、誰でも閲覧(無料)でき、コピー(有料)もできます。詳しくは、議会事務局庶務課にお問い合わせください。

(☎084・928・1123)

》》》 建設水道委員会の現地視察 《《《

建設水道委員会は、3月定例会に上程された議案審査で、瀬戸・水呑幹線下水道築造工事請負契約締結の変更について、掘削土砂の搬出作業に想定以上の日数を要したため完成年月日を変更する旨の説明を受け、3月19日、施工場所(水呑町地内)の状況を現地視察しました。



編集後記

「健全な財政運営こそが市民の皆さまに対する最大のサービスである」との考えのもと、経済・雇用対策や「再(Re)」をキーワードとした持続可能なまちづくり、財政運営などに意を用いて編成された新年度予算案を各議員が慎重に審議いたしました。その内容をわかりやすくお伝えできればと思っております。

また、新たに市民の皆さまからのご質問・ご意見にお答えするコーナーを設けるなど、より身近で親しまれる「議会だより」になるよう努めていきますので、よろしくお祈いします。(井上)



【ホームページアドレス】

<http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/gikai/>

【メールアドレス】

gikai-shomu@city.fukuyama.hiroshima.jp

◆再生紙を使っています。

印刷/株小山オフセット印刷所 ☎084-922-0280